

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成25年度事業)

事業の概要					
事業開始年度	平成9年度～				
総計大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	根拠法令・規程等	
中項目	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	介護保険法	
小項目	施策	24	地域に密着した医療サービスの提供	問担当課(室)	
事務事業名	06 居宅介護支援運営事業			備前さつき苑事務部	
				職・氏名	主査 直原吉洋
				電話	0869-63-9300
				このシート作成に要した時間	

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	介護保険法に定めるところによる、65歳以上(第1号被保険者)または40歳以上(第2号被保険者)で要介護認定され、介護サービスを希望される方。	
目的(何のために)	利用者がその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことが出来るようになる。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	利用者が自立した日常生活を営むことが出来るようになる。	

事業の実績		Do	
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	居宅介護支援運営事業	利用者宅を訪問し、訪問看護・通所介護等のサービス計画を協議し、介護相談に応じる	◎

決算額	事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	
	事業費	直接事業費	千円	547	632	383	
	必要人員	人件費	千円	0.98人 4,955	0.98人 4,747	0.98人 4,698	
	事業費	計		5,502	5,379	5,081	
	財源	国	支出金	千円	2,954	2,792	2,874
		受	益者負担				
		繰	入金				
		市	( )				
	一	般財源		2,548	2,587	2,207	
	受	益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績			
結果指標	説明	備前さつき苑指定居宅介護支援事業所での年間ケアプラン作成件数					
対	前年比	249	238	239			
活	動コスト	94.0%	95.6%	100.4%			
単	位当たりコスト	5,502,776	5,378,827	5,081,491			
		22,100	22,600	21,261			

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果						
成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値	
1ヶ月当たりケアプラン作成件数	目標値(A)	30.0	30.0	30.0	30.0	
	実績値(B)	20.8	19.8	19.9	到達目標値	
	達成率(B/A)	69.33%	66.00%	66.33%	30.0	
成果指標設定の考え方・式や説明						
意図とする成果の指標として作成するケアプラン数を見る。 年間作成件数=30件/月×12月=360件						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < □ → ■ → 「コピー」して「貼り付け」してください >				Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い				妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている				効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している				有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画度					C

事業の目的やその数値目標  
がある成果指標に留意しながら  
評価

進行年度(H26年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	新規利用者獲得、計画件数の増加・維持を図る。						

総合評価		
少子高齢化に伴い、老人介護の必要性は今後ますます増大していくと思われる。そうした中、利用者により一層安心して利用してもらえよう、サービスの充実を図ると共に、利用者の自立を促し、家族の負担を軽減できるよう、更なる努力をしていく必要がある。 また、単位当たりコストが増減があるが、経費節減にさらに努めなければならない。	総合評価	A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
		C

平成27年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	新規利用者の獲得・計画件数の増加・維持を図る。						

Action